

県民生活・土木交通常任委員会資料
平成30年(2018年)8月6日
監 理 課

公益財団法人滋賀県建設技術センターの概要について

1 名称

公益財団法人 滋賀県建設技術センター

2 設立年月日

昭和58年8月1日

3 設立の趣旨・目的

建設事業に関する技術の向上と県内における公共事業の円滑な推進に関する事業を行い、県土の利用、整備または保全ならびに県民の安全で快適な生活環境に寄与することを目的とする。

4 業務概要

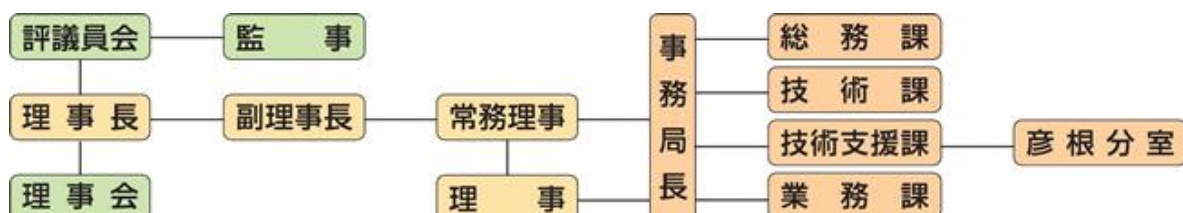
- ① 市町が施工する建設工事の設計積算、施工管理等の業務の受託および検査支援事務等
- ② 県・市町および民間の技術職員が建設技術に関する専門知識を習得して技術力の向上を図るための研修会および講習会の開催
- ③ 建設工事に使用する資材の品質検査
- ④ 下水道排水設備工事責任技術者試験等の実施
- ⑤ 市町管理の橋梁点検業務の支援
- ⑥ インターネットによる情報の提供および文献資料の展示・閲覧

5 出資の状況 (平成29年度末)

(単位：千円、%)

区分		出資額	構成比	区分	出資額	構成比
基本 財産等	滋賀県	45,000	64.3%	その他		
	各市町	20,000	28.6%			
	(一社) 滋賀県建設業協会	5,000	7.1%		小計	
	小計	70,000	100%	合計	70,000	70,000

6 組織図



7 役員等 (平成30年6月6日 評議員会時点)

役職	氏名 (他団体での役職)	常勤
評議員	鐘井 輝 (中小企業診断士)	
評議員	池口 正晃 (滋賀県土木交通部長)	
評議員	小林 圭介 (滋賀県立大学名誉教授)	
評議員	塚口 博司 (立命館大学特任教授)	
評議員	肱岡 勇夫 (弁護士)	
理事長	西川 美則	○
副理事長	川浦 雅彦 (滋賀県土木交通部次長)	
常務理事	齊内 正俊	○
理事	森野 久栄	○
理事	井村 久行 (大津市副市長)	
理事	河合 充裕 ((株) 滋賀銀行営業統轄部参事役)	
理事	田中 久雄 ((一社) 滋賀県土木施工管理技士会会長)	
理事	杼木 栄司 (竜王町副町長)	
理事	寺田 建吉 (滋賀県土木交通部流域政策局長)	
監事	平居 新司郎 (公認会計士)	
監事	浅見 裕見子 (滋賀県土木交通部次長)	

8 所在地

草津市野路六丁目9番23号

平成30年度 出資法人経営評価表

(公益法人等用)

法人名 公益財団法人 滋賀県建設技術センター

1 人員、県の人的関与の状況 (単位：人)

①会員の状況 (社団法人のみ)		28年度	29年度	28→29増減				
②役員の状況		28年度	29年度	28→29増減	30年度			
評議員総数		5	5		5			
うち県職員 (特別職を含む。)		1	1		1			
うち県退職職員 (OB)								
理事総数		9	9		9			
うち県職員 (特別職を含む。)		2	2		2			
うち県退職職員 (OB)		3	3		3			
うち常勤役員数		3	3		3			
うち県職員 (特別職を含む。)								
うち県退職職員 (OB)		3	3		3			
監事総数		2	2		2			
うち県職員 (特別職を含む。)		1	1		1			
うち県退職職員 (OB)								
うち常勤監事数								
うち県職員 (特別職を含む。)								
うち県退職職員 (OB)								
常勤役員の平均年齢		62.7	62.0	△ 0.7	62.0			
常勤役員の平均報酬 (年額) (千円)		4,706	4,827	121	4,841			
役員の報酬総額 (年額) (千円)		14,259	14,636	377	14,648			
③職員の状況		28年度	29年度	28→29増減	30年度			
職員総数		25	25		27			
常勤職員		22	22		24			
プロパー職員		7	7		8			
うち県退職職員 (OB)		5	5		6			
県等からの派遣職員		9	9		9			
うち県派遣職員		9	9		9			
臨時・嘱託職員		6	6		7			
うち県退職職員 (OB)					1			
非常勤職員		3	3		3			
うち県派遣職員								
うち県退職職員 (OB)		3	3		3			
プロパー職員の平均年齢		59.9	60.9	1.0	61.0			
プロパー職員の平均給与 (年額) (千円)		4,665	4,739	74	4,794			
職員の給与総額 (年額) (千円)		114,641	112,544	△ 2,097	129,917			
プロパー職員の年代別職員数		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(平成30年度当初実数)						1	7	8

2 県の財政的関与の状況 (単位：千円)

項 目		28年度	29年度	28→29増減	30年度
経常収益合計		639,633	777,874	138,241	906,131
うち県からの委託料・補助金等収入		148,059	107,199	-40,860	109,152
委託料		148,059	107,199	-40,860	109,152
補助金					
その他					
負債合計		378,358	491,647	113,289	
うち県からの借入金					
長期借入金					
短期借入金					
期間中の県からの借入で、同一年度に借入と返済の双方が行われるものの額					
県の損失補償・債務保証の年度末残高					
(損失補償・債務保証理由・内容と返済の見通し)					

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H27	H28	H29		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	<p>・平成29年3月に策定した中期経営計画に基づき各種事業を行った。研修事業、下水道排水設備工事責任技術者資格試験等支援事業、設計管理・積算・検査支援事業は、目標以上の成果が達成できた。電子媒体化支援事業は、収入では目標額に若干及ばなかったが、利用件数はほぼ目標を達成した。一方、橋梁点検業務、材料試験業務は目標額に若干及ばなかった。</p> <p>・事業については、県や市町のニーズに応じた支援を実施しており、社会情勢に適合していると考えられる。</p> <p>・また、研修事業においては、受講者へのアンケートを実施しており、満足度を測るとともに、受講者のニーズの把握にも努めている。</p>	<p>・事業活動の社会情勢への適合性については、全ての事業でその確保が図られている。</p> <p>・活動の成果の達成度について、総じて中期経営計画の目標を達成している。</p> <p>・関係者等のニーズの把握状況については、受講者へのアンケートを土木技術職員研修等の充実につなげている。</p>
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	○		○	<p>・3期連続の黒字となり、安定した経営が図れた。</p>	<p>・出資法人の所見のとおり</p>
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○		○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	<p>・上記の通り3期連続の黒字となり、借入金や補助金に依存しない健全な経営が図れた。</p>	<p>・出資法人の所見のとおり</p>
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。		○	○		
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金は無い。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H27	H28	H29		
自立性	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない				<p>・県からは当センターの事業を推進していく上で必要最小限の職員の派遣を受けている。</p> <p>・県退職職員については、以前から常勤役員や課長、事業の主担当として、財団の運営方針の決定や事業の推進に知識と経験を活かして重要な役割を果たしてもらっており、当面は必要な人材である。</p>	<p>・県派遣職員の状況および県退職職員の就任状況については、事業を推進する上で必要最低限のものである。</p>
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。	○				
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度		○	○		
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。					
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない					
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。					
		常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度		○	○		
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	○				
	経常収益に占める自主事業収益の割合	前期、今期ともに自主事業はない。					
		2期連続で増加した。					
		前期に比べ増加した。					
		前期に比べ減少した。					
県財政支出の状況	2期連続で減少した。	○	○	○			
	当期末において県の財政支出はない。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。	○		○			
損失補償等の状況	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。		○				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。						
	当期末において県の損失補償等はない	○	○	○			
	県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。						
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。	○	○	○	<p>・ホームページ等により、事業計画、予算書、事業報告決算書類および経営評価表を公開し透明性の確保に努めた。</p>	<p>・出資法人の所見のとおり</p>
		規程を設けていない。					
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。	○	○	○		
		不特定の者に対し情報公開を行っていない。					
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○		
		会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。					
	業務監査の実施状況	業務監査を実施している。	○	○	○		
		業務監査を実施していない。					

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応															
事業に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年3月に策定した中期経営計画に基づき、県および市町等への発注者支援事業を実施した。平成29年度の年度目標は概ね達成でき、引き続き県や市町のニーズを把握しながら発注者支援事業の充実に努めていきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢を踏まえるとともに、市町や民間等の利用者のニーズを積極的に把握し、適切に事業を行っている」と評価する。 引き続き、適切な事業運営が行われるよう、県としても必要な支援等を行っていく。 															
財務に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 積算業務が安定的に受託できていることや、橋梁点検業務にかかる収益の増加等により3期連続の黒字決算となり、経営基盤の確立が図れた。 平成31年度から橋梁点検業務が2巡目の点検に入ることになるが、これにかかる収益への影響が不透明であり、国等からの情報収集に努めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 効率性や健全性を維持し、安定的な経営を行っている」と評価する。 引き続き安定的な経営が行われるよう、県としても必要なチェック等を行っていく。 															
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	<ul style="list-style-type: none"> 技術者や技術力が不足する市町の橋梁点検業務を、地域一括発注形式により支援することにより、地域の安全・安心の確保に寄与できた。 センター主催の研修には、毎年1500名程度の技術者が受講しており、県全体としての技術力の底上げに寄与している。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町事業へのさらなる業務支援の充実に図ったものと評価する。 															
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況		実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況														
	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度は新規支援1町を含む15市町の橋梁点検業務の支援を行うとともに、点検結果を橋梁データベースシステムに登録した。結果、平成27年度からの支援市町数は延べ17となった。 橋梁点検にかかる市町からの収益が増加したことにより、経常収益に占める市町からの収益割合が、10ポイント余り増加した。 市町職員の研修受講者数は前年度に比べ微増であったが、県職員の受講数が100名近く増加したことにより市町職員の割合は若干下がり目標は達成できなかった。 		<ul style="list-style-type: none"> 実施計画の各目標は概ね達成の見込みであり、良好な運営状況であると評価する。 														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①橋梁点検業務受託市町 15市町</td> <td>①15市町(H27からの延数 17市町)</td> </tr> <tr> <td>②経常収益に占める市町からの積算等受託収益の割合 50%以上</td> <td>②74.7%</td> </tr> <tr> <td>③研修受講者に占める市町職員の割合 30%以上</td> <td>③24.5%</td> </tr> <tr> <td>④橋梁データベースシステム利用市町 15市町</td> <td>④15市町(H27からの延数 17市町)</td> </tr> </tbody> </table>		実施計画に定める目標	左の実績	①橋梁点検業務受託市町 15市町	①15市町(H27からの延数 17市町)	②経常収益に占める市町からの積算等受託収益の割合 50%以上	②74.7%	③研修受講者に占める市町職員の割合 30%以上	③24.5%	④橋梁データベースシステム利用市町 15市町	④15市町(H27からの延数 17市町)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">/</td> </tr> </tbody> </table>		実施計画に定める目標	左の実績	/
実施計画に定める目標	左の実績																
①橋梁点検業務受託市町 15市町	①15市町(H27からの延数 17市町)																
②経常収益に占める市町からの積算等受託収益の割合 50%以上	②74.7%																
③研修受講者に占める市町職員の割合 30%以上	③24.5%																
④橋梁データベースシステム利用市町 15市町	④15市町(H27からの延数 17市町)																
実施計画に定める目標	左の実績																
/																	
総合所見	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画に基づき、県や市町の支援の充実に図りつつ健全な経営が行えた。平成30年度は行政経営方針実施計画の最終年度であり、目標の達成に向け努力していきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画および行政経営方針実施計画に基づき、良好な経営状況が維持できている。 行政経営方針実施計画の目標の達成のため、県としても引き続き必要な支援等を行っていく。 															

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

<http://www.sct.or.jp/about/disclosure.html>

※行政経営方針実施計画

22 公益財団法人 滋賀県建設技術センター

出資法人の基本的な方針							目標
具体的な取組内容		(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
<p>公共工事の品質確保等を目的とした法令が改正され(平成26年6月)、適正化指針(平成26年9月閣議決定)では、市町等への積極的な協力、支援や、発注関係事務を適正に実施できるよう外部機関の活用と言及されたところです。また、道路法改正等に伴う「橋梁等点検」が義務付けられ、市町からセンターへの支援要請があることから、センターの体制整備や職員の資質向上を図りつつ、市町への業務支援の充実を図り、引き続き自立性のある経営を維持します。</p>							
① 橋梁等点検業務や積算等、市町からの受託の拡大を図ります。[出資法人] また、市町職員の研修受講者の意見を反映させ、研修の充実を図ります。							
② 橋梁点検結果の適正な管理に資する橋梁データベースシステムを構築し、市町との情報共有を図ります。[出資法人]							
③ 次期中期経営計画を策定します。[出資法人]							

(1) 貸借対照表に関する項目

単位：千円

①資産の状況		27年度	28年度	29年度	28→29増減	
①資産の状況	現金・預金	120,854	75,048	148,360	73,312	
	その他	238,534	390,334	470,250	79,916	
	流動資産 計	359,388	465,382	618,610	153,228	
	基本財産	70,000	70,000	70,000		
	うち預金	70,000	70,000	70,000		
	その他の固定資産	161,639	179,624	178,675	△ 949	
	土地・建物					
	退職給付引当預金	24,498	25,567	26,760	1,193	
	減価償却引当預金	55,146	55,146	55,146		
	特定目的預金	24,900	37,988	36,825	△ 1,163	
	その他の固定資産	57,095	60,923	59,944	△ 979	
	固定資産 計	231,639	249,624	248,675	△ 949	
資産合計額	591,027	715,006	867,285	152,279		
②負債の状況		27年度	28年度	29年度	28→29増減	
②負債の状況	短期借入金					
	その他の流動負債	276,707	352,791	464,886	112,095	
	流動負債 計	276,707	352,791	464,886	112,095	
	長期借入金					
	退職給付引当金	24,497	25,567	26,760	1,193	
	その他の固定負債					
	固定負債 計	24,497	25,567	26,760	1,193	
	負債合計額	301,204	378,358	491,646	113,288	
	③正味財産の状況		27年度	28年度	29年度	28→29増減
	③正味財産の状況	指定正味財産	70,000	70,000	70,000	
うち基本財産への充当額		70,000	70,000	70,000		
うち特定資産への充当額						
一般正味財産		219,823	266,648	305,639	38,991	
うち基本財産への充当額						
うち特定資産への充当額		80,046	93,134	91,971	△ 1,163	
正味財産額 計		289,823	336,648	375,639	38,991	

(2) 正味財産増減計算書

単位：千円

①一般正味財産増減の状況		27年度	28年度	29年度	28→29増減	30年度
	基本財産運用益	1,190	1,190	70	△ 1,120	70
	特定資産運用益	219	66	97	31	66
	受取会費					
	事業収益	526,398	637,745	777,086	139,341	905,365
	自主事業収益(受託以外の事業収益)	83,957	76,538	70,094	△ 6,444	81,631
	受託事業収益	442,441	561,207	706,992	145,785	823,734
	受取補助金等					
	受取負担金					
	受取寄付金等	600	600	600		600
	雑収益	13	32	21	△ 11	30
	引当金取崩額					
	経常収益計	528,420	639,633	777,874	138,241	906,131
	事業費	500,217	566,194	712,151	145,957	876,644
	管理費	22,480	26,074	26,732	658	29,759
	経常費用計	522,697	592,268	738,883	146,615	906,403
	当期経常増減額	5,723	47,365	38,991	△ 8,374	△ 272
	経常外収益計					
	経常外費用計	236	540	1	△ 539	
	当期経常外増減額	△ 236	△ 540	△ 1	539	
	当期一般正味財産増減額	5,487	46,825	38,990	△ 7,835	△ 272
	一般正味財産期首残高	214,336	219,823	266,648	46,825	
	一般正味財産期末残高	219,823	266,648	305,638	38,990	△ 272
	②指定正味財産増減の状況	27年度	28年度	29年度	28→29増減	30年度
	当期指定正味財産増減額					
	指定正味財産期首残高	70,000	70,000	70,000		70,000
	指定正味財産期末残高	70,000	70,000	70,000		70,000
	③正味財産期末残高	289,823	336,648	375,638	38,990	69,728
再	人件費	147,349	149,959	148,133	△ 1,826	171,000
	うち退職給付費用	1,050	1,069	1,194	125	5,180
	うち役員人件費	16,845	16,304	16,859	555	16,744
	うち非常勤職員人件費	8,297	9,763	10,523	760	8,267
	減価償却費	18,136	20,299	21,953	1,654	31,865
掲	法人税等	12,509	16,041	15,790	△ 251	14,755

各種指標、伸び率等

項 目	H27	H28	H29	28→29増減	算出方法
自己資本比率	49.0%	47.1%	43.3%	△ 3.8	正味財産額／資産合計額×100
借入金依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	(短期借入額+長期借入額)／資産合計額×100
流動比率	129.9%	131.9%	133.1%	1.2	流動資産／流動負債×100
長期借入金返済(所要)年数	—	—	—	#VALUE!	長期借入金／(当期経常増減額+減価償却費-法人税等)
基本財産運用益構成比	0.2%	0.2%	0.0%	△ 0.2	基本財産運用益／経常収益計
受取会費構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	受取会費／経常収益計
自主事業収益構成比	15.9%	12.0%	9.0%	△ 3.0	自主事業収益／経常収益計
受託事業収益構成比	83.7%	87.7%	90.9%	3.1	受託事業収益／経常収益計
補助金収益構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	補助金収益／経常収益計
管理費構成比	4.3%	4.4%	3.6%	△ 0.8	管理費／経常費用計
基本財産運用効率	1.70%	1.70%	0.10%	△ 1.6	基本財産運用益／基本財産
人件費の構成比	28.2%	25.3%	20.0%	△ 5.3	人件費／経常経費計